

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成27年6月1日～4日)

(平成27年4月～6月実績、平成27年7～9月予想)

平成27年6月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
120	25	34	49	38	21	287

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/03	13.3	-17.4	0.0	22.5	-25.0	5.6	4.6
27/6見込	2.5	-4.0	-11.8	14.3	-13.2	-4.8	-0.3
27/9予想	12.5	-8.0	0.0	18.4	-8.1	-4.8	6.3

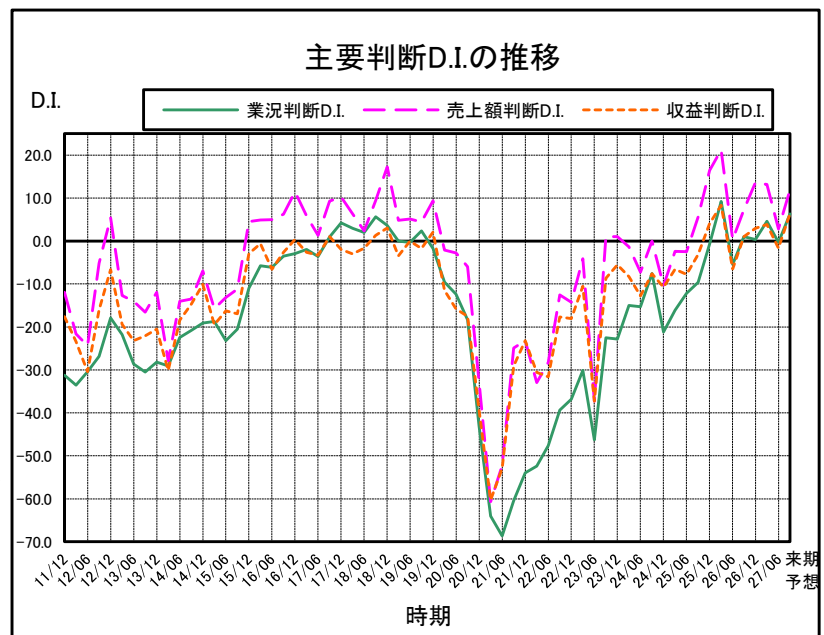
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/03	20.2	-8.7	12.5	32.5	-13.9	11.1	13.2
27/6見込	9.4	-8.0	-17.1	18.4	-10.3	0.0	2.8
27/9予想	12.8	12.0	5.7	22.4	5.1	4.8	11.9

当期収益判断D.I.

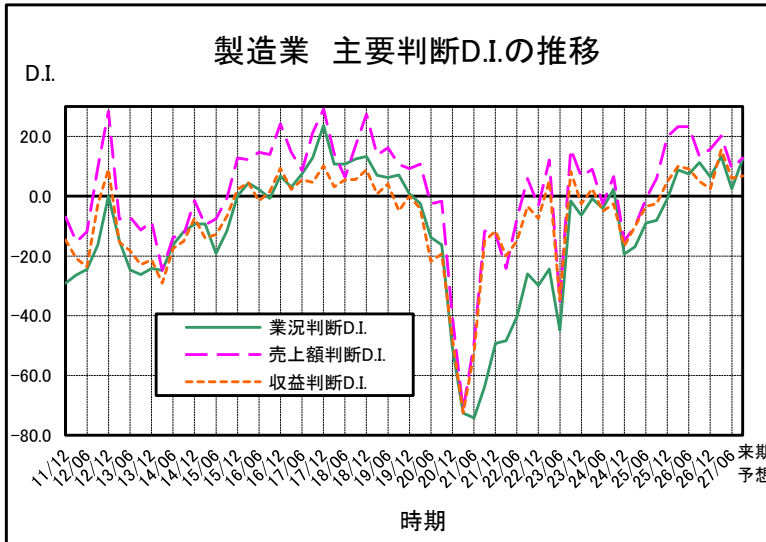
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
27/03	15.6	-13.0	0.0	25.0	-11.1	16.7	3.9
27/6見込	6.1	-12.0	-8.6	12.2	-10.3	0.0	-1.7
27/9予想	6.8	0.0	8.6	24.5	2.6	-4.8	6.4

当期業況判断D.I.は▲0.3(前期比-4.9)と4期ぶりのマイナス域、また当期売上額判断D.I.は2.8(同-10.4)、当期収益判断D.I.は▲1.7(同-5.6)と、いずれの項目も前期比悪化となる。業種別では、特に製造業の落ち込みが大きく、力強さに欠ける国内需要等が主力である輸送用機械関連の景況感・業況等に影響を与えているものと思われる。一方、人手D.I.は▲10.3、また設備D.I.は▲4.4と人手・設備共に不足感を示し、企業の採用意欲や設備投資意欲は底堅く推移しているものと思われる。ものづくり補助金等各種公的支援策が実施される中、今後の地元企業の取組みが注目される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

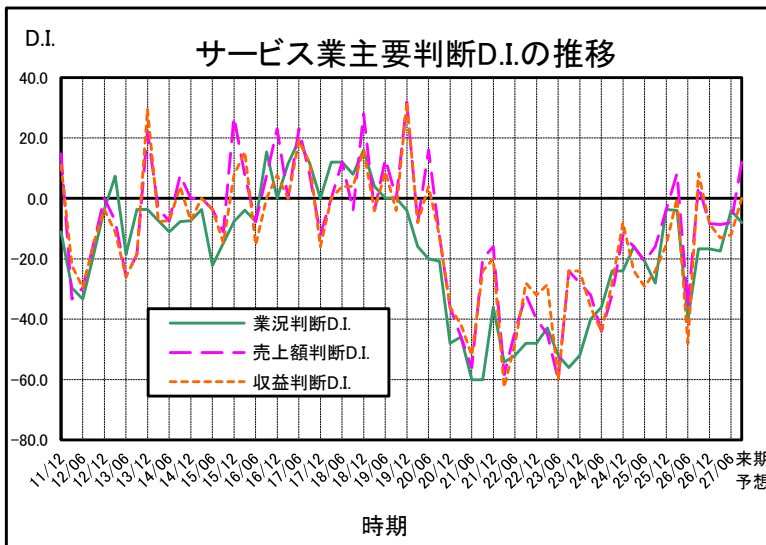
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/03	13.3	20.2	15.6
27/6見込	2.5	9.4	6.1
27/9予想	12.5	12.8	6.8

< 製造業 >

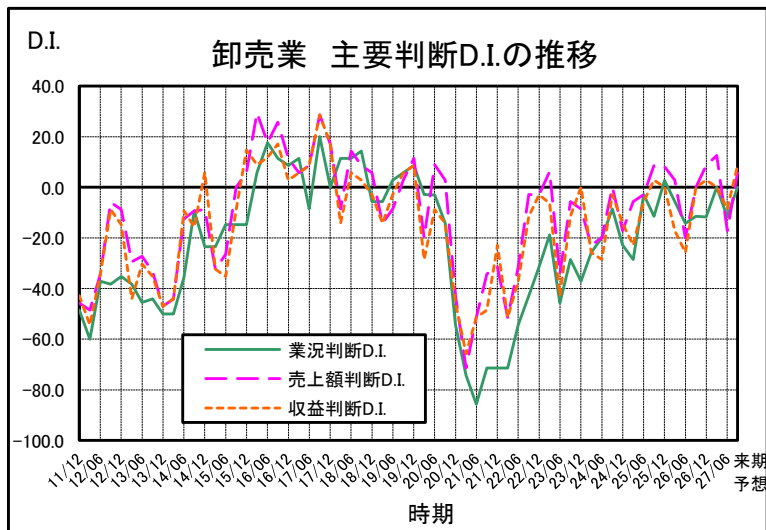
当期業況判断D.I.は2.5(前期比-10.8)、当期売上額判断D.I.は9.4(同-10.8)、当期収益判断D.I.は6.1(同-9.5)と、前期比大幅な悪化となる。輸送用機械関連における力強さを欠いた受注動向に加え、原材料価格D.I.が25.9を示していることから、円安等による資材価格の上昇が地元製造業者の景況感・業況に影響を与えているものと思われる。一方来期は受注回復を見込み、業況判断D.I.は12.5(当期比+10.0)、売上額判断D.I.は12.8(同+3.4)、また収益判断D.I.は6.8(同+0.7)と、今期比改善を予想する。設備D.I.が▲10.3と不足感が見られ、今後更新投資等に向けた動きが広がるものと予想される。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/03	-17.4	-8.7	-13.0
27/6見込	-4.0	-8.0	-12.0
27/9予想	-8.0	12.0	0.0

< サービス業 >

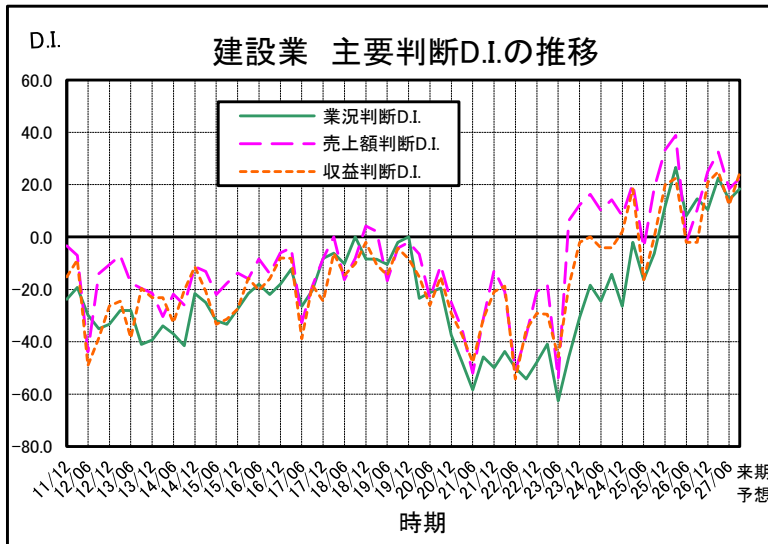
当期業況判断D.I.は▲4.0(前期比+13.4)と景況感は良化、かつ消費税増税後の反動減で悪化した前年同期(▲40.0)と比較しても大幅な改善となる。一方当期売上額判断D.I.は▲8.0(同+0.7)、当期収益判断D.I.は▲12.0(同+1.0)と、足元の業況は弱含みを見込む。個人消費が底堅く推移する中、地元企業への波及は限定的となっているものと思われる。



卸売業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
27/03	0.0	12.5	0.0
27/6見込	-11.8	-17.1	-8.6
27/9予想	0.0	5.7	8.6

< 卸売業 >

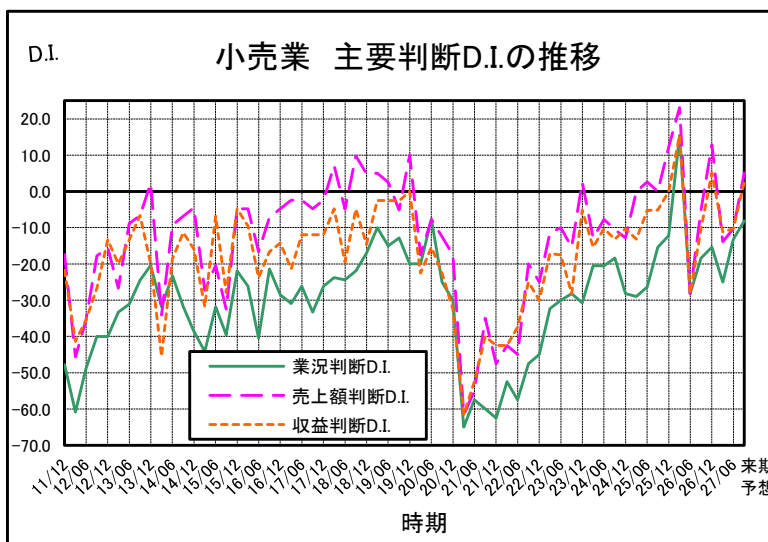
当期業況判断D.I.は▲11.8(前期比-11.8)、当期売上額判断D.I.は▲17.1(同-29.6)、また当期収益判断D.I.は▲8.6(同-8.6)と、全業種の中で最大の落込みを示す。年度末の需要増加の反動が要因と思われる、来期予想では再び大幅な改善を予想する。販売価格D.I.が0.0と25/3期調査以来維持してきたプラス域を下回っていることから、円安等による仕入価格の上昇に対し、売価転嫁等が十分に進んでいない状況が伺える。今後の景況感・業況への影響が懸念される。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/03	22.5	32.5	25.0
27/6見込	14.3	18.4	12.2
27/9予想	18.4	22.4	24.5

<建設業>

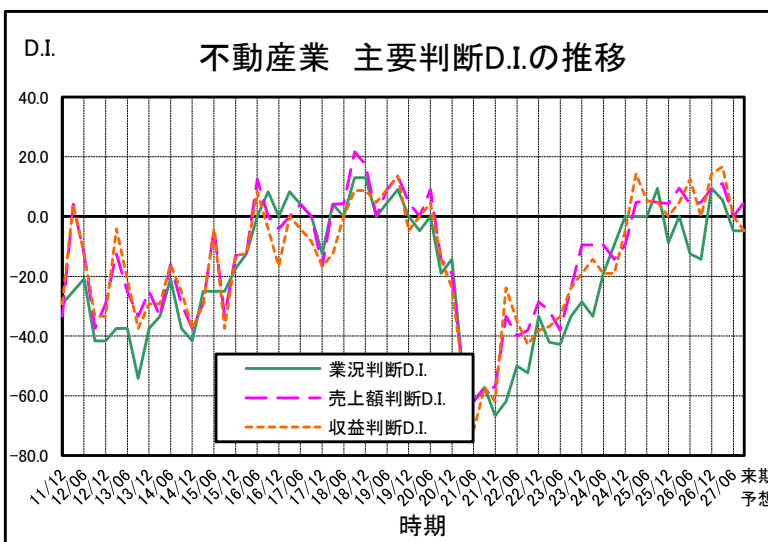
当期業況判断D.I.は14.3(前期比-8.2)、当期売上額判断D.I.は18.4(同-14.1)、また当期収益判断D.I.は12.2(同-12.8)と、冬場の繁忙期が終わり季節要因から前期比悪化を示すも、他業種と比べて引続き高水準を維持する。また11/3期の調査開始以来初めて、全ての項目で4期連続プラス域となり、建設需要は底堅く推移しているものと思われる。来期予想は業況判断D.I.が18.4(当期比+4.1)、売上額判断D.I.は22.4(同+4.0)、また収益判断D.I.は24.5(同+12.3)と、再び改善かつ引き続きプラス域を予想する。人手D.I.が▲16.3と全業種の中で最も低い数値を示し、人手不足感が広がりつつあるものと思われる。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/03	-25.0	-13.9	-11.1
27/6見込	-13.2	-10.3	-10.3
27/9予想	-8.1	5.1	2.6

<小売業>

当期業況判断D.I.は▲13.2(前期比+12.8)と改善も引き続き大幅なマイナス域、また当期売上額判断D.I.は▲10.3(同+3.6)、当期収益判断D.I.は▲10.3(同+0.8)と微増にとどまる。個人消費は底堅く推移する一方、多くの地元小売業にとってその実感が乏しい状況が続いているものと思われる。来期は全項目で当期比改善を予想する。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
27/03	5.6	11.1	16.7
27/6見込	-4.8	0.0	0.0
27/9予想	-4.8	4.8	-4.8

<不動産業>

当期業況判断D.I.は▲4.8(前期比-10.4)、当期売上額判断D.I.は0.0(同-11.1)、また当期収益判断D.I.は0.0(同-16.7)と、全項目で前期比悪化となる。消費税増税後に落ち込んだ個人住宅需要の回復の足取りが弱く、経営者マインドを悪化させているものと思われる。